

普及活動の成果

様式6(左)

課題名 : 食品産業との連携推進による加工・業務用産地の育成 振興局名 : 県北振興局
活動対象 : 県内外・地域内食品産業、管内直売所、6次産業化志向農業者、農産加工品製造者
実施期間 : 平成29年4月～平成30年3月

【対象の概要】

県内外・地域内食品産業、直売所、6次産業化志向農業者、農産加工品製造者、加工業務用農産物生産者

【課題設定の背景】

1. 県北地域加工業務用産地育成協議会（以下、県北加工協）では、加工業務用野菜の産地づくりおよび新商品開発による地域活性化を目的に、協議会内に産地部会と加工部会を設置した。
2. 県外の大規模加工業者との連携により新産地が育成された加工用たまねぎについては、産地部会において、一斉防除の実施、たまねぎ通信による情報提供を行い生産安定に向けた支援を行っている。
3. 加工用たまねぎ以外の品目については、業務用需要の把握が十分でなく、ニーズに対応した産地育成に至っていない。
4. 食品企業から地域の農産物を活用するニーズはあり、県北地域の農産物を使った加工品は28年度に茶加工品が3件商品化されたが、産地から食品企業に原材料を提供する仕組みが構築できていないため、県北地域の農産物を使った加工品は一部に限られている。
5. 新たに6次産業化に取り組む意向のある農業者からは年間数件の相談を受けており、具体的な相談については、市町、6次産業化サポートセンター等関係機関と連携して対応している。農産加工品認証制度「長崎四季畑」については管内で11商品が認証されているが、制度の周知が十分ではない。

【活動目標】

1. 協議会内の産地部会、加工部会の活動を連携し、実需者ニーズの把握につとめる。
2. 推進品目とあわせ、実需者ニーズのある品目については産地と連携し、実需者に供給する仕組みづくりを支援する。
3. 産地と食品企業のマッチングの機会を増加させ、地域推進品目の発掘・選定および産地形成の方向性を定める。
4. 関係機関と連携し、6次産業化に取り組む農業者への支援を充実する。

【関係機関との連携（活動体制・役割分担）】

- 1 加工業務用産地と食品企業との連携推進
管内市町、農協、商工団体等で県北地域加工業務用産地育成協議会を組織し、産地部会において加工業務用産地の育成、加工部会において産地と食品企業の連携を推進した。
- 2 6次産業化を志向する者への支援
管内市町、関係機関および長崎県6次産業化サポートセンターと連携し、対象者を支援した。

【活動経過】

- 1 加工業務用産地と食品企業との連携推進
(1) 加工業務用産地育成に向けた支援
産地部会担当者会（2回）
たまねぎ機械実演会（3回）
加工用たまねぎ担当者会（4回）



溝堀機

- 加工用たまねぎ現地検討会（1回）
- 加工用たまねぎ病害対策研修会（1回）
- ばれいしょ「ながさき黄金」販売に向けた支援（9回）
- （2）産地と食品企業の連携に向けた支援
- 食品企業訪問・ニーズ調査（10件）
- 産地と企業のマッチング（14件）
- マッチング会の開催（2回）

2 6次産業化を志向する者への支援

- 地域交流会の開催（2回）
- 個別相談およびプランナー派遣（12回）
- 長崎県ブランド農産加工品「長崎四季畑」認証に向けた支援（8回）

【普及活動の成果】

1 加工業務用産地と食品企業との連携推進

（1）加工業務用産地の育成に向けた支援

- 露地園芸振興にかかる協議を重ね、加工業務用野菜を含む園芸振興について今後の活動についての方向性を示すことができた。
- ばれいしょ「ながさき黄金」については、農協や直売所を通じて新たな販路を開拓することができた。

（2）産地と食品企業との連携に向けた支援

- 産地と食品企業、販売事業者を交えたマッチング会により産地情報の提供や食品企業のニーズ、販売事業者の情報共有をはかることができた。
- 全国お茶まつりと連携した商品開発の支援、産地と加工品のセットによる一般消費者へのPRをすすめ、お茶やいちごを使った新商品7つが販売に至り産地のPRにつなげることができた。



いちご・茶加工品の商品化

2 6次産業化を志向する者への支援

- 地域交流会において食品表示制度や商品の売り方等について研修を行い理解を深めた。
- 長崎四季畑については、新規2商品（2件）、更新2商品（1件）が認証を受けた。

【対象の声】

- 試作用サンプルの提供が商品開発を行うよいきっかけとなった。

【今後の課題】

- 協議会構成機関で情報および推進方策の共有を行い、新規品目の新たな販路開拓や単面向上に向けた支援および産地と食品企業のニーズに応じた取組を支援していく。

【成果の活用及び普及活動上の留意点】

- 地域の農産物を活用した商品開発が産地のPR、農業者の所得向上につながるような取組を支援する。

【発表・参考資料】 なし